

恵那市特別職報酬等審議会

と き 平成 28 年 4 月 18 日(月)午後 1 時 00 分

ところ 恵那市役所西庁舎 3 階災害対策室 C

次 第

- 1 任命書の交付
- 2 自己紹介 (P1)
- 3 市長あいさつ
- 4 審議会の所掌事項について (P 2 ～P8)
- 5 会長の互選 (P1)
- 6 会長職務代理者の指名
- 7 諮 問 (別紙)
- 8 審 議 (P9～)
- 9 その他

次回開催日時及び会場： 4 月 25 日（月）午後 1 時 00 分
恵那市役所西庁舎 4 階 4 A 会議室

平成 2 8 年度恵那市特別職報酬等審議会委員名簿

団体名及び役職名	氏 名	備 考
恵那市地域自治区会長会議 東野地域自治区会長	伊 藤 常 光	
恵那商工会議所会頭	山 本 好 作	
恵那市恵南商工会会長	堀 鑛	
東美濃農業協同組合代表理事組合長	足 立 能 夫	
連合岐阜東濃地域協議会副議長	佐 々 木 透	
恵那市民生委員児童委員協議会会長	遠 藤 茂 樹	
(社)恵那青年会議所前理事長	田 口 勝 一	
「男女のわ」ネットワーク会長	坪 井 弥栄子	

【会 長】 _____

【会長職務代理者】 _____

○恵那市特別職報酬等審議会条例

平成17年 1 月25日 条例第 4 号

改正

平成19年 3 月22日 条例第 2 号

平成20年 9 月17日 条例第41号

平成27年 3 月20日 条例第 3 号

恵那市特別職報酬等審議会条例

(設置)

第 1 条 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するため、恵那市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第 2 条 市長は、議会の議員の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該議員報酬等の額について、審議会の意見を聞くものとする。

一部改正〔平成19年条例 2 号・20年41号・27年 3 号〕

(委員)

第 3 条 審議会は、委員 8 人をもって組織し、その委員は、恵那市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要の都度、市長が任命する。

2 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長)

第 4 条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ、会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 5 条 審議会は、会長が招集する。ただし、委員任命後最初の審議会は、市長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(委任)

第 6 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年 3 月22日条例第 2 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の収入役に係る規定（収入役に関する部分に限る。）は、地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第 3 条第 1 項の規定により収入役が在職する間は適用せず、この条例による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお改正前の各条例の収入役に係る規定はその効力を有するものとする。

附 則（平成20年 9 月17日条例第41号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年 3 月20日条例第 3 号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。

（恵那市特別職報酬等審議会条例の一部改正に伴う経過措置）

- 14 改正法附則第 2 条第 1 項の場合においては、前項の規定による改正後の恵那市特別職報酬審議会条例第 2 条の規定は適用せず、前項の規定による改正前の恵那市特別職報酬審議会条例第 2 条の規定は、なおその効力を有する。

平成 27 年 9 月 3 日

恵那市長 可 知 義 明 様

恵那市特別職報酬等審議会
会 長 坪 井 弥 栄 子

恵那市特別職の報酬等の額について（答申）

平成 27 年 7 月 17 日、恵那市特別職報酬等審議会条例第 2 条の規定に基づき
意見を求められた恵那市議会議員の報酬及び政務活動費の額並びに市長、副市
長、教育長の給料の額の改定について次のとおり答申する。

恵那市特別職報酬等審議会

会 長	坪 井 弥栄子
職務代理者	樹 神 和 昭
委 員	山 本 好 作
委 員	堀 能 夫
委 員	足 立 能 夫
委 員	佐々木 透
委 員	遠 藤 茂 樹
委 員	田 口 勝 一

1. はじめに

本審議会は、平成 27 年 7 月 17 日、恵那市特別職報酬等審議会条例第 2 条の規定に基づき、市議会議員の報酬額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額の改定等について、市長から諮問を受けた。

本審議会では、教育制度改革に伴う新教育長の給料をはじめ特別職の給料や議員の報酬について、事務局より提供された資料等に基づき、忌憚のない意見交換を行い、慎重審議を重ねた結果、以下のとおり答申する。

2. 論 点

- (1) 平成 27 年 4 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行され、これまでの教育委員長の権限を併せ持つ新教育長の給料等に関する事項
- (2) 市議会議員の報酬並びに市長、副市長の給料の据え置きに関する事項
- (3) 今後の議員報酬と議員定数に関する事項
※議員定数については本審議会の所掌事項ではないが、議員報酬との関連が深く、併せて議論することとした。
- (4) 政務活動費の復活に関する事項

3. 答 申

① 新教育長の給料額について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により、新教育長はこれまでの教育長の権限だけでなく教育委員長の権限を併せ持ち、担う責任も重くなる。このため、給料額については、事務局案どおり現行の 588,000 円から 600,000 円に引き上げるべきである。

② 恵那市議会議員の報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について、平成 18 年度の減額改定以降、据え置きとなっているが、職員の給料改定状況及び社会情勢、更に本市の財政状況等を総合的に考慮し、今回は据え置くことが妥当である。

ただし、今後の市議会議員並びに市長、副市長、教育長の報酬等の額を決定する場合は、恵那市を経営する立場にあることを踏まえ、地域の経済指標を取り入れて考えるべきである。また、民間企業のように成果に見合う報酬（給料）という考え方も検討すべきである。

- ③ 市議会議員の政務活動（調査）費については、平成 24 年度に廃止されたが、議員報酬とは別に議員が政務活動として調査研究など行うために必要である。本審議会としては、今回具体的な金額まで提示しないが、この点については市の内部や議員各位で良く検討していただきたい。政務活動費の復活が必要との結論に至った背景には、若い世代など含めて高い志を持つ人が生活面での心配がなく安心して議員に立候補できる環境整備が必要で、議員になった暁には市のために積極的な政務活動を行っていただくことに期待するものである。このため、政務活動費の金額だけでなく議員報酬額と合わせた検討をお願いしたい。なお、政務活動費の使途については市民の関心が高く、その使途や透明性の確保のために、使途に対するチェック機能の強化と政務活動費の使途目的、使途内容、成果をすべて公表していくことが条件である。

4. 付帯意見

当審議会の所掌事項ではないが、審議の経過において集約された意見を付記する。

- ① 議員定数について、本市の人口規模、類似団体や県内他市の議員定数などを比較して多いため、議員の定数削減について検討していただきたい。
- ② 若い世代で、高い志を持ち、市議会議員に関心があっても現在の議員報酬では議員活動と子育て（生活）の両立が困難であるとの理由から市議会議員への立候補を断念するという声を聞く。議員報酬の総額を引き上げることは好ましくないが、議員定数削減により、現在の議員報酬総額を再分配し、議員一人当たりの報酬額を引き上げる方策を検討していただきたい。なお、報酬額の引き上げを検討する際には、他の自治体で事例があるように年齢で報酬額に格差を付けることや成果報酬的な考え方を導入できないか検討していただきたい。

5. 審議会の開催状況

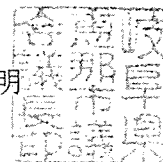
- ・ 第 1 回 平成 27 年 7 月 17 日
- ・ 第 2 回 平成 27 年 8 月 19 日

市長	副市長	部長	課長	補佐	室長	係長	係	員	取扱者
									

平成28年3月25日

恵那市長 可知 義明 様

恵那市議会議員 堀 光明



恵那市議会議員報酬等の見直しについての申し入れ

今日の地方分権、地域主権の流れが強まる中で、地方議会のあり方も様々な見地から見直しが求められており、恵那市議会としても積極的に議会改革を進めているところであります。

こうした中で、議会改革協議会を設置し、恵那市議会議員の定数、報酬及び政務活動費等について協議を重ねてまいりました。議員定数については人口規模による類似団体及び近隣市議会の定数を比較し、現在の20人から18人へ条例改正を行ったところでございます。報酬及び政務活動費については、市民の代表者で構成される恵那市特別職報酬等審議会の意見を踏まえて検討を行ったところであります。

つきましては、検討の結果、下記事項の申し入れを行うこととしましたので、早期に実施されますようご配慮願います。

記

1. 議員報酬については、平成27年9月3日付け恵那市特別職報酬等審議会の答申を踏まえて検討いただくこと。
2. 市政務活動費については、議員の資質の向上を図るうえで重要な経費であることから、条例、規則等の整備を行うこと。
3. 上記に関する条例等の改正が必要なものについては、早期に改正をすること。



諮問に関する事務局提案内容

区分	現行		事務局案		
	金額（月額）	（参考）年収	金額（月額）	（参考）年収	改定率
議長	404,000 円	6,859,920 円 (2,011,920 円)	434,000 円	7,369,320 円 (2,161,320 円)	7.5%
副議長	362,000 円	6,146,760 円 (1,802,760 円)	392,000 円	6,656,160 円 (1,952,160 円)	8.3%
議員	342,000 円	5,807,160 円 (1,703,160 円)	381,000 円	6,469,380 円 (1,897,380 円)	11.5%
政務活動費	0 円	0 円	10,000 円	120,000 円	皆増

（カッコ内は年収のうち期末手当の額）

【議長、副議長、議員の改定の根拠】

- ・全国の類似団体（Ⅱ－Ⅰで人口規模が近い団体）の平均との比較で差があること。
- ・岐阜県内の自治体において人口規模等から見て若干低いという見方もできること。
- ・議員定数削減による、議員報酬総額の再配分すること。
- ・若い世代への配慮として、議員の改定率を上げていること。

【政務活動費の額の根拠】

- ・県内他市で、近年制定した自治体及び、近隣他市の状況や、報酬の増額と合せて判断した。

視点

- （１） 県内市及び類似団体と比較して金額がどうか。人口規模との関連性
- （２） 恵那市と県内市との財政状況からみて適した金額かどうか。健全な財政運営
- （３） 特別職と市議の活動の内容や実施状況、実績・成果等を総合的に考えて適した金額かどうか。
- （４） 高い志を持った、若い世代が議員を目指すかどうか。

地方創生の推進のための小値賀町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例
の特例を定める条例（案）

地方自治法第109条第6項及び小値賀町議会会議規則第14条第2項の規定により、
下記のとおり提出する。

平成27年3月11日 町議会提出

地方創生まちづくり特別委員会
委員長 土 川 重 佳

地方創生の推進のための小値賀町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例
の特例を定める条例（案）

地方創生の推進を図るため、当分の間、小値賀町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年小値賀町条例第6号）第1条の規定にかかわらず、議会議員のうち年齢満50年以下の者の議員報酬は、月額30万円とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、次の一般選挙による議員の任期の開始日から適用する。

【趣旨説明】

平成26年12月27日に、国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議設定しました。本年の9月を目途に全国の自治体でも地方創生戦略を策定しなければなりません。小値賀町議会においても地方創生まちづくり特別委員会を設置し、議会の観点から戦略策定に取り組むようこの度、態勢を整えました。

地方創生の中心は人口問題であります。如何に子供を増やしていくかにかかっています。そのための本町の総合的な環境づくりをどのようにしていくかが中心課題となります。その課題の中心である若い世代が、地方政治に関心を持ち、携わっていただき、これからの「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」に知恵を出していただかねばなりません。

このような意味において、本年の4月に迫っている統一地方選挙に若い方々の町議会議員選挙への立候補を促さなければならないと考えます。立候補を躊躇させる要因はいろいろあると思いますが、その中でも、子育て世代に対して、家族を養うことのできる収入の確保問題が決断を鈍らせているケースも少なくないと考えます。町政に専念しても、家族を養えないとすれば、立候補意欲はそがれてしまうのは当然です。

以上のことから、地方創生まちづくり特別委員会は、若い方々が立候補しやすい環境を整え、若い世代の政治参加を求める一環として、そして地方創生の推進を図るため、この度、50歳以下の議員に限り、議員報酬を月額30万円にするという本条例案を提案するものです。

特別職の報酬等に関する調査結果(全国の類似都市)

1 議長の報酬額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行 行					現 行 前		改定 予定	備 考	
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり		金額			適用 年月日
							金額	順位				
1	岐阜県恵那市	52,339	月額	404,000	H18.4.1	16	7.72	6	414,000	H16.10.25		
2	岩手県滝沢市	55,156	月額	360,000		19	6.53	2				
3	茨城県小美玉市	52,489	月額	411,000	H28.4.1	15	7.83	7	339,000	H18.3.27		
4	茨城県守谷市	64,806	月額	430,000	H15.4.1	12	6.64	4				
5	埼玉県幸手市	52,725	月額	419,000	H9.1.1	14	7.95	9	386,000	H5.12.1		
6	埼玉県白岡市	52,023	月額	310,000	H10.4.1	22	5.96	1	307,000	H9.4.1		
7	千葉県大網白里市	50,409	月額	341,000	H10.4.1	21	6.76	5	331,000	H7.4.1	平成27年度答申、未改定	
8	富山県氷見市	49,830	月額	495,000	H8.7.1	4	9.93	20	485,000	H6.7.1		
9	石川県野々市市	51,643	月額	480,000	H27.4.1	6	9.29	18	416,000	H25.4.1	近年毎年特報審を開催	
10	長野県須坂市	51,633	月額	456,000	H10.4.1	9	8.83	15			147年3月議決に改正案採決を提出。総務次長委員会において継続審議となつたが、議員は議決の年となった。	
11	長野県諏訪市	50,847	月額	456,000	H9.4.1	9	8.97	17	443,000	H3.12.1		
12	岐阜県瑞穂市	53,570	月額	350,000	H25.4.1	20	6.53	3	335,000	H16.4.1		
13	三重県志摩市	52,943	月額	470,000	H24.4.1	8	8.88	16	495,000	H17.11.1		
14	滋賀県高島市	51,007	月額	400,000	H17.10.1	18	7.84	8	300,000	H17.1.1		
15	京都府向日市	54,112	月額	475,000	H18.4.1	7	8.78	14	410,000	H2.10.1	未定	
16	和歌山県岩出市	53,818	月額	440,000	H23.10.1	11	8.18	12	390,000	H19.4.1	未定	
17	和歌山県海南市	53,323	月額	540,000	H17.4.1	1	10.13	21				
18	岡山県笠岡市	51,214	月額	520,000	H7.4.1	2	10.15	22	500,000	H5.4.1	未定	
19	山口県萩市	50,630	月額	420,000	H17.3.6	13	8.30	13				
20	香川県さぬき市	50,965	月額	500,000	H15.6.1	3	9.81	19	400,000	H14.4.1		
21	佐賀県武雄市	59,959	月額	490,000	H27.4.1	5	8.17	11	455,000	H24.4.1		
22	鹿児島県日置市	50,230	月額	404,000	H17.5.1	16	8.04	10				
平均				435,045			8.24		400,375			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額には金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(岐阜県内各市)

1 議長の報酬額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	区分	現 行			現 行 前			改定 予定	期末手当 支給月数	備 考
				金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり 金額	順位	金額			
1	恵那市	52,339	月額	404,000	H18.4.1	13	7.72	12	414,000	H16.10.25	検討中	4.15
2	岐阜市	413,995	月額	770,000	H23.4.1	1	1.86	1	800,000	H13.4.1	無	4.15
3	大垣市	162,390	月額	630,000	H7.6.1	2	3.88	3	610,000	H5.4.1	無	4.2
4	高山市	90,813	月額	488,000	H23.1.1	5	5.37	8	500,000	H22.12.1	無	4.15
5	多治見市	113,419	月額	580,000	H27.4.1	3	5.11	5	570,000	H23.4.1	無	4.15
6	関市	90,863	月額	480,000	H28.4.1	6	5.28	6	468,000	H8.4.1	無	4.2
7	中津川市	80,872	月額	441,000	H9.4.1	10	5.45	9	433,000	H7.4.1	無	4.2
8	美濃市	21,652	月額	398,000	H15.12.1	14	18.38	21	403,000	H15.1.1	無	4.15
9	瑞浪市	38,968	月額	430,000	H8.4.1	12	11.03	18	415,000	H4.10.1	無	4.15
10	羽島市	68,620	月額	441,750	H23.4.1	9	6.44	10	465,000	H17.4.1	無	4.2
11	美濃加茂市	55,799	月額	434,000	H16.4.1	11	5.37	7	438,000	H7.10.1	無	4.2
12	土岐市	59,867	月額	464,000	H16.4.1	8	7.75	13	469,000	H9.1.1	無	4.15
13	各務原市	148,409	月額	570,000	H16.1.1	4	3.84	2	590,000	H7.6.1	無	4.2
14	可児市	101,125	月額	480,000	H6.4.1	6	4.75	4	450,000	H3.4.1	無	4.2
14市平均				500,768					501,786			
15	山県市	28,300	月額	353,000	H24.3.1	18	12.47	19	378,000	H18.4.1	無	4.1
16	瑞穂市	53,570	月額	350,000	H25.4.1	19	6.53	11	335,000	H16.4.1	有	4.2
17	飛騨市	25,561	月額	370,000	H16.2.1	16	14.48	20	—	—	無	4.15
18	本巣市	35,175	月額	350,000	H18.4.1	19	9.95	16	280,000	H16.2.1	有	4.15
19	郡上市	43,934	月額	390,000	H24.4.1	15	8.88	14	379,200	H23.12.1	無	4.1
20	下呂市	34,347	月額	370,000	H16.3.1	16	10.77	17	—	—	無	4.15
21	海津市	36,309	月額	343,000	H24.1.1	21	9.45	15	350,000	H17.9.28	無	4.2
県内市平均				456,638					460,379			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額が金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(全国の類似都市)

2 副議長の報酬額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行 行						現 行 前		改定 予定	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり		金額	適用 年月日		
							金額	順位				
1	岐阜県恵那市	52,339	月額	362,000	H18.4.1	15	6.92	9	371,000	H16.10.25		
2	岩手県滝沢市	55,156	月額	303,000		20	5.49	2				
3	茨城県小美玉市	52,489	月額	370,000	H18.3.27	13	7.05	11	310,000	H18.3.27		
4	茨城県守谷市	64,806	月額	397,000	H15.4.1	9	6.13	5				
5	埼玉県幸手市	52,725	月額	370,000	H9.1.1	13	7.02	10	337,000	H5.12.1		
6	埼玉県白岡市	52,023	月額	245,000	H10.4.1	22	4.71	1	242,000	H9.4.1		
7	千葉県大網白里市	50,409	月額	306,000	H10.4.1	19	6.07	4	297,000	H7.4.1		平成27年度答申、未改定
8	富山県氷見市	49,830	月額	440,000	H8.7.1	4	8.83	20	430,000	H6.7.1		
9	石川県野々市市	51,643	月額	400,000	H27.4.1	7	7.75	17	365,000	H25.4.1		近年毎年特報審を開催
10	長野県須坂市	51,633	月額	387,000	H10.4.1	12	7.50	14				147年3月議決に改正案を提出。総務次長委員会において継続審議となつたが、議員は議決の年となつた。
11	長野県諏訪市	50,847	月額	388,000	H9.4.1	11	7.63	16	377,000	H3.12.1		
12	岐阜県瑞穂市	53,570	月額	300,000	H25.4.1	21	5.60	3	275,000	H16.4.1		
13	三重県志摩市	52,943	月額	399,000	H24.4.1	8	7.54	15	420,000	H17.11.1		
14	滋賀県高島市	51,007	月額	340,000	H17.10.1	17	6.67	7	230,000	H17.1.1		
15	京都府向日市	54,112	月額	440,000	H18.4.1	4	8.13	18	370,000	H2.10.1		
16	和歌山県岩出市	53,818	月額	390,000	H23.10.1	10	7.25	12	340,000	H19.4.1		
17	和歌山県海南市	53,323	月額	480,000	H17.4.1	1	9.00	22				
18	岡山県笠岡市	51,214	月額	460,000	H7.4.1	2	8.98	21	440,000	H5.4.1		
19	山口県萩市	50,630	月額	345,000	H17.3.6	16	6.81	8				
20	香川県さぬき市	50,965	月額	450,000	H15.6.1	3	8.83	19	350,000	H14.4.1		
21	佐賀県武雄市	59,959	月額	440,000	H27.4.1	4	7.34	13	385,000	H24.4.1		
22	鹿児島県日置市	50,230	月額	323,000	H17.5.1	18	6.43	6				
平均				378,864			7.17		346,188			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額には金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(岐阜県内各市)

2 副議長の報酬額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行				現 行 前			改定 予定	期末手当 支給月数	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり 金額	順位	金額	適用 年月日		
1	恵那市	52,339	月額	362,000	H18.4.1	13	6.92	12	371,000	H16.10.25	4.15	
2	岐阜市	413,995	月額	700,000	H23.4.1	1	1.69	1	730,000	H13.4.1	4.15	
3	大垣市	162,390	月額	579,000	H7.6.1	2	3.57	3	560,000	H5.4.1	4.2	
4	高山市	90,813	月額	442,000	H23.1.1	5	4.87	8	453,000	H22.12.1	4.15	
5	多治見市	113,419	月額	530,000	H27.4.1	3	4.67	5	520,000	H23.4.1	4.15	
6	関市	90,863	月額	440,000	H28.4.1	6	4.84	7	437,000	H8.4.1	4.2	
7	中津川市	80,872	月額	398,000	H9.4.1	10	4.92	9	391,000	H7.4.1	4.2	
8	美濃市	21,652	月額	353,500	H15.12.1	14	16.33	21	358,000	H15.1.1	4.15	
9	瑞浪市	38,968	月額	390,000	H8.4.1	11	10.01	18	375,000	H4.10.1	4.15	
10	羽島市	68,620	月額	413,250	H23.4.1	9	6.02	11	435,000	H17.4.1	4.2	
11	美濃加茂市	55,799	月額	381,500	H16.4.1	12	4.72	6	385,000	H7.10.1	4.2	
12	土岐市	59,867	月額	428,000	H16.4.1	7	7.15	13	433,000	H9.1.1	4.15	
13	各務原市	148,409	月額	520,000	H16.1.1	4	3.50	2	540,000	H7.6.1	4.2	
14	可児市	101,125	月額	425,000	H6.4.1	8	4.20	4	400,000	H3.4.1	4.2	
14市平均				454,446					456,286			
15	山県市	28,300	月額	315,000	H24.3.1	16	11.13	19	340,000	H18.4.1	4.1	
16	瑞穂市	53,570	月額	300,000	H25.4.1	18	5.60	10	275,000	H16.4.1	4.2	
17	飛騨市	25,561	月額	300,000	H16.2.1	18	11.74	20	—	—	4.15	
18	本巣市	35,175	月額	300,000	H18.4.1	18	8.53	15	240,000	H16.2.1	4.15	
19	郡上市	43,934	月額	340,000	H24.4.11	15	7.74	14	319,300	H23.12.1	4.1	
20	下呂市	34,347	月額	300,000	H16.3.1	18	8.73	17	—	—	4.15	
21	海津市	36,309	月額	314,000	H24.1.1	17	8.65	16	320,000	H17.9.28	4.2	
県内市平均				408,463					414,858			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額と金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(全国の類似都市)

3 議員の報酬額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行 行					現 行 前		改定 予定	備 考	
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり		金額			適用 年月日
							金額	順位				
1	岐阜県恵那市	52,339	月額	342,000	H18.4.1	14	6.53	11	350,000	H16.10.25		
2	岩手県滝沢市	55,156	月額	293,000		19	5.31	3				
3	茨城県小美玉市	52,489	月額	340,000	H28.4.1	15	6.48	9	296,000	H18.3.27		
4	茨城県守谷市	64,806	月額	367,000	H15.4.1	9	5.66	4				
5	埼玉県幸手市	52,725	月額	343,000	H9.1.1	13	6.51	10	310,000	H5.12.1		
6	埼玉県白岡市	52,023	月額	222,000	H10.4.1	22	4.27	1	220,000	H9.4.1		
7	千葉県大網白里市	50,409	月額	293,000	H10.4.1	19	5.81	5	284,000	H7.4.1	平成27年度答申、未改定	
8	富山県氷見市	49,830	月額	420,000	H8.7.1	2	8.43	22	410,000	H6.7.1		
9	石川県野々市市	51,643	月額	380,000	H27.4.1	7	7.36	17	346,000	H25.4.1	近年毎年特報審を開催	
10	長野県須坂市	51,633	月額	355,000	H10.4.1	11	6.88	15			127年3月議決に改正案を提出。総務次長委員会において継続審議となつたが、議員は議決の年となった。	
11	長野県諏訪市	50,847	月額	349,000	H9.4.1	12	6.86	14	339,000	H3.12.1		
12	岐阜県瑞穂市	53,570	月額	280,000	H25.4.1	21	5.23	2	255,000	H16.4.1		
13	三重県志摩市	52,943	月額	370,000	H24.4.1	8	6.99	16	390,000	H17.11.1		
14	滋賀県高島市	51,007	月額	310,000	H17.10.1	17	6.08	7	210,000	H17.1.1		
15	京都府向日市	54,112	月額	400,000	H18.4.1	6	7.39	18	340,000	H2.10.1		
16	和歌山県岩出市	53,818	月額	360,000	H23.10.1	10	6.69	12	310,000	H19.4.1		
17	和歌山県海南市	53,323	月額	440,000	H17.4.1	1	8.25	21				
18	岡山県笠岡市	51,214	月額	420,000	H7.4.1	2	8.20	20	400,000	H5.4.1		
19	山口県萩市	50,630	月額	320,000	H17.3.6	16	6.32	8				
20	香川県さぬき市	50,965	月額	410,000	H15.6.1	4	8.04	19	270,000	H14.4.1		
21	佐賀県武雄市	59,959	月額	410,000	H27.4.1	4	6.84	13	360,000	H24.4.1		
22	鹿児島県日置市	50,230	月額	299,000	H17.5.1	18	5.95	6				
平均				351,045			6.64		318,125			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額には金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果（岐阜県内各市）

3 議員の報酬額（平成28年4月1日現在）

NO	団体名	人口	現 行			現 行 前			改定 予定	期末手当 支給月数	議員数(人)		備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり 金額	順位			金額	適用 年月日	
1	恵那市	52,339	月額	342,000	H18.4.1	13	6.53	12	検討中	4.15	350,000	H16.10.25	20 H28から2減
2	岐阜市	413,995	月額	650,000	H23.4.1	1	1.57	1	無	4.15	680,000	H13.4.1	38 H27から3減
3	大垣市	162,390	月額	553,000	H7.6.1	2	3.41	3	無	4.2	535,000	H5.4.1	22 H27から2減
4	高山市	90,813	月額	416,000	H23.1.1	5	4.58	7	無	4.15	426,000	H22.12.1	24 H12から2減
5	多治見市	113,419	月額	482,000	H27.4.1	4	4.25	5	無	4.15	475,000	H23.4.1	24 H16から4減
6	関市	90,863	月額	416,000	H8.4.1	5	4.58	6	無	4.2	400,000	H5.4.1	23 H27から2減
7	中津川市	80,872	月額	376,000	H9.4.1	10	4.65	8	無	4.2	369,000	H7.4.1	21 H27から3減
8	美濃市	21,652	月額	332,000	H15.12.1	14	15.33	21	無	4.15	336,000	H15.1.1	13 H23から2減
9	瑞浪市	38,968	月額	375,000	H8.4.1	11	9.62	18	無	4.15	360,000	H4.10.1	16 H23から2減
10	羽島市	68,620	月額	394,250	H23.4.1	8	5.75	10	無	4.2	415,000	H17.4.1	18 H19から3減
11	美濃加茂市	55,799	月額	362,000	H16.4.1	12	6.49	11	無	4.2	365,000	H7.10.1	15 H26から2減
12	土岐市	59,867	月額	393,000	H16.4.1	9	6.56	13	無	4.15	397,000	H9.1.1	18 H19から4減
13	各務原市	148,409	月額	485,000	H16.1.1	3	3.27	2	無	4.2	500,000	H7.6.1	24 H25から2減
14	可児市	101,125	月額	400,000	H6.4.1	7	3.96	4	無	4.2	380,000	H3.4.1	22 H19から3減
14市平均				426,875							427,714		21 21
15	山県市	28,300	月額	295,000	H24.3.1	16	10.42	19	無	4.1	320,000	H18.4.1	14 H24から2減
16	瑞穂市	53,570	月額	280,000	H25.4.1	18	5.23	9	有	4.2	255,000	H16.4.1	19 H23から1減
17	飛騨市	25,561	月額	270,000	H16.2.1	19	10.56	20	無	4.15	—	—	14 H28から3減
18	本巣市	35,175	月額	270,000	H18.4.1	19	7.68	15	有	4.15	220,000	H16.2.1	18 H21から3減
19	郡上市	43,934	月額	310,000	H24.4.1	15	7.06	14	無	4.1	287,400	H23.12.1	18 H23から3減
20	下呂市	34,347	月額	270,000	H16.3.1	19	7.86	16	無	4.15	—	—	14 H28から2減
21	海津市	36,309	月額	294,000	H24.1.1	17	8.10	17	無	4.2	300,000	H17.9.28	15 H24から3減
県内市平均				381,163							387,916		20 19

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額は金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(岐阜県内各市)

4 政務活動費(平成28年4月1日現在)

	団体名	人口	年額	順位	適用 年月日	支給方法	備考
1	恵那市	52,399	—	—	—		H24.11廃止
2	岐阜市	413,995	1,800,000	1	H23.4.1	月額150,000円	
3	大垣市	162,390	—	—	—		H19.5廃止
4	高山市	90,813	200,000	6	H12.4.1	年額	
5	多治見市	113,419	250,000	3	H13.4.1	年額	
6	関市	90,863	120,000	8	H21.4.1	月額10,000円	
7	中津川市	80,872	120,000	8	H13.4.1	年額	
8	美濃市	21,652	—	—	—		H19.6廃止
9	瑞浪市	38,968	96,000	14	H13.4.1	月額8,000円	
10	羽島市	68,620	80,000	15	H13.4.1	年額	
11	美濃加茂市	55,799	120,000	8	H13.4.1	月額10,000円	
12	土岐市	59,867	150,000	7	H13.4.1	年額	
13	各務原市	148,409	360,000	2	H13.4.1	月額30,000円	
14	可児市	101,125	240,000	4	H13.4.1	月額20,000円	
15	山県市	28,300	—	—	—		H20.4廃止
16	瑞穂市	53,570	—	—	—		なし
17	飛騨市	25,561	120,000	8	H25.4.1	年額	H19から廃止していたが、復活
18	本巣市	35,175	240,000	4	H18.4.1	月20,000円	
19	郡上市	43,934	120,000	8	H28.4.1	月額10,000円	
20	下呂市	34,347	—	—	—		なし
21	海津市	36,309	—	—	—		なし

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

○政務活動費運用について(各市比較)

	団体名	金額 (1人当たり 年額)	議員 人数 (人)	議員 平均年 齢(人)	交付対象	支出時期	収支報告書	保存 年限 (年)	ウェブ サイト 公表	支出項目
1	恵那市	-	20	64	-	-	-	-	-	-
2	岐阜市	1,800,000	38	58	会派 又は個人	4半期毎先 払い	1年間まとめ て報告	5	-	調査研究費 研修費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成 費 資料購入費 広報広聴費 人件費 事務費
3	大垣市	-	21	58	-	-	-	-	-	-
4	高山市	200,000	24	62	会派 又は個人	毎月実績で 請求	1年間まとめ て報告	5	○	調査研究費 研修費 資料作成費 資料購入費
5	多治見市	250,000	24	60	会派 又は個人	年間先払い (4月末)	4半期毎に 報告	5	○	調査研修費 調査活動費 要請・陳情活動費 会議費 資料 作成費 資料購入費 広報費 広聴費 その他の政務活動費
6	関市	120,000	23	64	会派 又は個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	○	研究研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 事務費
7	中津川市	120,000	21	61	会派 又は個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	○	調査研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 その他の経費
8	美濃市	-	13	64	-	-	-	-	-	-
9	瑞浪市	96,000	16	59	会派 又は個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	○	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
10	羽島市	80,000	18	60	会派 又は個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	○	研究研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費
11	美濃加茂市	120,000	15	62	会派 又は個人	半期毎先払 い	1年間まとめ て報告	7	○	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
12	土岐市	150,000	18	62	会派 又は個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	○	研究研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 その他の経費
13	各務原市	360,000	24	60	会派 又は個人	半期毎先払 い	1年間まとめ て報告	5	○	研究研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 人件費 事務所費 会議費
14	可児市	240,000	22	59	会派 又は個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	○	調査研究費 研修費 広聴費 資料作成費 資料購入費 事 務所費
15	山県市	-	14	61	-	-	-	-	-	-
16	瑞穂市	-	18	67	-	-	-	-	-	-
17	飛騨市	120,000	14	59	個人	4半期毎に 実績で請求	4半期毎に 報告	5	○	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
18	本巣市	240,000	18	67	会派 又は個人	4半期毎先 払い	1年間まとめ て報告	5	○	研究・研修費 調査旅費 資料作成費 資料購入費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 人件費等 事務所費 そ 他の経費
19	郡上市	120,000	18	61	個人	年間先払い	1年間まとめ て報告	5	-	調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、 資料作成費、資料購入費
20	下呂市	-	14	63	-	-	-	-	-	-
21	海津市	-	14	65	-	-	-	-	-	-

○政務活動費支出項目の説明(全国市議会議長会資料及び、中津川市議会資料より抜粋)

調査研究費	会派が行う市(区)の事務、地方行政等に関する調査研究 及び調査委託に関する経費 (例：資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等)
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費 (講師謝礼金、会場費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等)
広報費	会派が行う活動、市(区)政について住民に報告するために要する経費 (広報誌、報告書等印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等)
広聴費	会派が行う住民からの市(区)政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費 (資料印刷費、会場費、茶菓子代、文書通信費、交通費等)
要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費 (資料印刷費、文書通信費、交通費、宿泊費等)
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費 (会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等)
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費 (印刷製本費、翻訳料、事務機器購入リース代等)
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費 (書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等)
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費 (給料、手当、賃金等)
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費 (事務所の賃借料、維持管理費、備品、文書通信費、事務機器購入、リース代等)

※中津川市の政務活動費運用の手引きに司法判断例が載っており、さらに詳しくは参照するとよい。

○政務活動費のチェック体制

- ・各会派、個人から提出された収支報告書、領収書を議会事務局で確認。
- ・その後は、他の市の支出と同様に市の監査にかけられる。
- ・議会で独自にチェック組織を作っている議会もあるが、岐阜県内はない。

類似団体の主要財政指標（平成26年度）

団体コード	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
212105	岐阜県	恵那市	0.48	85.4	9.3	5.4	97.7
032166	岩手県	滝沢市	0.55	90.2	6.4	52.7	97.1
082368	茨城県	小美玉市	0.64	86.3	7.3	58.2	97.4
082244	茨城県	守谷市	0.97	91.5	6.7	—	97.9
112402	埼玉県	幸手市	0.72	89.9	4.7	13.7	99.2
112461	埼玉県	白岡市	0.83	85.8	7.1	3.4	97.7
122394	千葉県	大網白里市	0.62	94.3	9.2	69.8	100.4
162051	富山県	氷見市	0.43	82.8	14.2	106.5	96.7
172120	石川県	野々市市	0.79	86.4	5.9	25.8	96.4
202070	長野県	須坂市	0.53	91.9	7.9	38.7	98.6
202061	長野県	諏訪市	0.75	86.5	5.9	103.0	97.3
212164	岐阜県	瑞穂市	0.78	83.1	1.4	—	94.8
242152	三重県	志摩市	0.43	93.8	9.8	64.9	97.1
252123	滋賀県	高島市	0.41	88.4	12.1	90.7	97.0
262081	京都府	向日市	0.70	97.6	2.8	13.2	100.3
302091	和歌山県	岩出市	0.62	86.4	3.2	—	95.6
302023	和歌山県	海南市	0.60	94.5	11.3	111.3	97.0
332054	岡山県	笠岡市	0.53	91.1	8.3	78.5	101.0
352047	山口県	萩市	0.32	90.4	10.3	20.4	98.0
372064	香川県	さぬき市	0.41	87.6	14.6	—	97.6
412066	佐賀県	武雄市	0.47	88.2	8.7	13.5	95.9
462161	鹿児島県	日置市	0.36	90.2	9.7	24.7	96.6
類似団体平均			0.59	89.2	8.0	40.7	—

県内各市の主要財政指標（平成26年度）

団体コード	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
212105	岐阜県	恵那市	0.48	85.4	9.3	5.4	97.7
212016	岐阜県	岐阜市	0.82	88.9	4.3	—	100.5
212024	岐阜県	大垣市	0.91	90.2	1.7	19.3	100.3
212032	岐阜県	高山市	0.53	77.9	8.2	—	99.7
212041	岐阜県	多治見市	0.73	87.8	▲ 1.0	—	96.6
212059	岐阜県	関市	0.64	91.7	6.7	—	98.6
212067	岐阜県	中津川市	0.50	84.9	10.0	46.2	96.7
212075	岐阜県	美濃市	0.53	93.9	12.7	81.9	96.7
212083	岐阜県	瑞浪市	0.61	92.5	3.8	—	98.6
212091	岐阜県	羽島市	0.72	91.5	8.5	34.3	93.1
212113	岐阜県	美濃加茂市	0.75	91.8	9.8	—	94.8
212121	岐阜県	土岐市	0.61	87.3	5.6	—	96.9
212130	岐阜県	各務原市	0.87	89.3	0.7	—	100.0
212148	岐阜県	可児市	0.85	88.2	1.4	—	97.7
212156	岐阜県	山県市	0.41	91.9	17.8	37.9	94.8
212164	岐阜県	瑞穂市	0.78	83.1	1.4	—	94.8
212172	岐阜県	飛騨市	0.32	85.2	12.7	2.1	93.3
212181	岐阜県	本巣市	0.66	80.6	4.0	20.9	94.7
212199	岐阜県	郡上市	0.34	82.9	15.0	38.5	92.4
212202	岐阜県	下呂市	0.38	88.5	12.6	16.6	91.4
212211	岐阜県	海津市	0.54	94.0	11.3	63.0	91.7
県下21市平均			0.62	87.98	7.45	17.43	—

財政指標用語説明

○財政力指数

地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す指数で、言い換えれば、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。

地方交付税の算定基礎となっている2つの数値、基準財政収入額（市税等の75%に地方譲与税などを加えたもの）を基準財政需要額（標準的な行政活動を行うのに必要な額）で除して得た数値の過去3年間の平均したもので、この指数が高いほど財政力が強いことを表し、1を超えることとなれば、普通地方交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指数は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

$$\text{経常収支比率} = \left[\frac{\text{経常的経費充当経常一般財源}}{\text{経常一般財源}} \right] \times 100 \quad (\%)$$

○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第5条の4第1項第2号）。起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

○ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与水準を示す。

恵那市特別職報酬等審議会

と き 平成 28 年 4 月 18 日(月)午後 1 時 00 分

ところ 恵那市役所西庁舎 3 階災害対策室 C

参考資料

特別職の報酬等に関する調査結果(全国の類似都市)

1 市長の給料月額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行					現 行 前		改定 予定	備 考	
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり		金額			適用 年月日
							金額	順位				
1	岐阜県恵那市	52,339	月額	800,000	H18.4.1	18	15.28	5	840,000	H16.10.25	H26.4.1～H28.11.27 760,000円	
2	岩手県滝沢市	55,156	月額	773,000		20	14.01	3				
3	茨城県小美玉市	52,489	月額	856,000	H18.3.27	10	16.31	14	—	—		
4	茨城県守谷市	64,806	月額	800,000	H15.4.1	18	12.34	1				
5	埼玉県幸手市	52,725	月額	832,000	H9.1.1	13	15.78	8	803,000	H5.12.1		
6	埼玉県白岡市	52,023	月額	810,000	H27.4.1	16	15.57	6	772,000	H10.4.1		
7	千葉県大網白里市	50,409	月額	820,000	H10.4.1	14	16.27	13	797,000	H7.4.1	平成27年度答申、未改定	
8	富山県氷見市	49,830	月額	810,000	H20.4.1	16	16.26	12	900,000	H15.4.1		
9	石川県野々市市	51,643	月額	880,000	H25.4.1	7	17.04	18	862,000	H10.4.1	近年毎年特報審を開催	
10	長野県須坂市	51,633	月額	853,000	H27.8.1	11	16.52	15	918,000	H10.4.1		
11	長野県諏訪市	50,847	月額	901,000	H9.4.1	3	17.72	21	868,000	H3.12.1		
12	岐阜県瑞穂市	53,570	月額	840,000	H25.4.1	12	15.68	7	781,200	H22.4.1		
13	三重県志摩市	52,943	月額	900,000	H21.4.1	4	17.00	17	996,000	H16.10.1		
14	滋賀県高島市	51,007	月額	750,000	H17.1.1	21	14.70	4				
15	京都府向日市	54,112	月額	874,000	H18.4.1	8	16.15	10	920,000	H4.10.1		
16	和歌山県岩出市	53,818	月額	750,000	H4.4.1	21	13.94	2	670,000	H3.4.1		
17	和歌山県海南市	53,323	月額	890,000	H17.4.1	6	16.69	16				
18	岡山県笠岡市	51,214	月額	930,000	H7.4.1	2	18.16	22	890,000	H5.4.1		
19	山口県萩市	50,630	月額	820,000	H18.7.1	14	16.20	11	860,000	H17.3.6		
20	香川県さぬき市	50,965	月額	900,000	H15.6.1	4	17.66	20	930,000	H14.7.1		
21	佐賀県武雄市	59,959	月額	950,000	H27.4.1	1	15.84	9	890,000	H24.4.1		
22	鹿児島県日置市	50,230	月額	862,000	H17.5.1	9	17.16	19				
平均				845,500			16.01		856,075			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額には金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(岐阜県内各市)

1 市長の給料額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行					現 行 前		改定 予定	期末手当 支給月数	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり 金額	順位	金額	適用 年月日		
1	恵那市	52,339	月額	800,000	H18.4.1	20	15.28	12	840,000	H16.10.25	4.15	H26.4.1～H28.11.27 760,000円
2	岐阜市	413,995	月額	1,090,000	H23.4.1	1	2.63	1	1,100,000	H7.6.1	4.15	
3	大垣市	162,390	月額	1,055,000	H7.6.1	2	6.50	2	1,020,000	H5.4.1	4.2	H15.4.1～H29.3.31 896,750円
4	高山市	90,813	月額	961,000	H22.12.1	5	10.58	7	963,000	H21.12.1	4.15	
5	多治見市	113,419	月額	1,005,000	H27.4.1	3	8.86	4	980,000	H23.4.1	4.15	
6	関市	90,863	月額	947,000	H8.4.1	6	10.42	6	910,000	H5.4.1	4.2	
7	中津川市	80,872	月額	903,000	H9.4.1	8	11.17	9	887,000	H7.4.1	4.2	
8	美濃市	21,652	月額	817,000	H15.12.1	18	37.73	21	828,000	H15.1.1	4.15	H27.10.1～H30.3.31 735,000円
9	瑞浪市	38,968	月額	860,000	H16.7.1	11	22.07	16	890,000	H8.1.1	4.15	
10	羽島市	68,620	月額	828,000	H18.4.1	16	12.07	10	920,000	H16.12.21	4.2	H25.10.1～H28.12.20 607,200円
11	美濃加茂市	55,799	月額	870,000	H21.10.1	9	10.76	8	880,000	H7.10.1	4.2	
12	土岐市	59,867	月額	870,000	H17.4.1	9	14.53	11	926,000	H16.1.1	4.15	
13	各務原市	148,409	月額	999,000	H16.1.1	4	6.73	3	1,030,000	H7.6.1	4.2	
14	可児市	101,125	月額	920,000	H6.4.1	7	9.10	5	850,000	H3.4.1	4.2	
14市平均				923,214					930,286			
15	山県市	28,300	月額	820,800	H22.12.1	17	29.00	19	822,500	H21.12.1	4.1	H27.7.1～H31.4.26 730,800円
16	瑞穂市	53,570	月額	840,000	H25.4.1	13	15.68	13	781,200	H22.4.1	4.2	
17	飛騨市	25,561	月額	830,000	H16.2.1	14	32.47	20	—	—	4.15	
18	本巣市	35,175	月額	830,000	H18.4.1	14	23.60	17	740,000	H16.2.1	4.15	
19	郡上市	43,934	月額	817,000	H27.4.1	18	18.60	14	832,000	H22.12.1	4.1	H28.4.30まで735,300円
20	下呂市	34,347	月額	850,000	H16.3.1	12	24.75	18	—	—	4.15	
21	海津市	36,309	月額	760,000	H24.1.1	21	20.93	15	800,000	H17.10.1	4.2	
県内市平均				893,640					894,721			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額は金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(全国の類似都市)

2 副市長の給料額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行 行						現 行 前		改定 予定	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり		金額	適用 年月日		
							金額	順位				
1	岐阜県恵那市	52,339	月額	687,000	H18.4.1	11	13.13	10	722,000	H16.10.25	H26.4.1～H29.3.31 670,000円	
2	岩手県滝沢市	55,156	月額	634,000		20	11.49	3				
3	茨城県小美玉市	52,489	月額	684,000	H18.3.27	13	13.03	8	—	—		
4	茨城県守谷市	64,806	月額	646,000	H15.4.1	19	9.97	1				
5	埼玉県幸手市	52,725	月額	721,000	H9.1.1	6	13.67	17	696,000	H5.12.1		
6	埼玉県白岡市	52,023	月額	686,000	H27.4.1	12	13.19	11	654,000	H10.4.1		
7	千葉県大網白里市	50,409	月額	672,000	H10.4.1	15	13.33	13	653,000	H7.4.1	平成27年度答申、未改定	
8	富山県氷見市	49,830	月額	670,000	H20.4.1	16	13.45	15	729,000	H15.4.1		
9	石川県野々市市	51,643	月額	708,000	H25.4.1	8	13.71	18	694,000	H10.4.1	近年毎年特報審を開催	
10	長野県須坂市	51,633	月額	706,000	H27.8.1	9	13.67	16	760,000	H10.4.1		
11	長野県諏訪市	50,847	月額	746,000	H19.4.1	3	14.67	21	719,000	H3.12.1		
12	岐阜県瑞穂市	53,570	月額	680,000	H25.4.1	14	12.69	6	669,600	H22.4.1		
13	三重県志摩市	52,943	月額	700,000	H21.4.1	10	13.22	12	772,000	H16.10.1		
14	滋賀県高島市	51,007	月額	585,000	H17.1.1	22	11.47	2				
15	京都府向日市	54,112	月額	722,000	H18.4.1	5	13.34	14	760,000	H4.10.1		
16	和歌山県岩出市	53,818	月額	620,000	H4.4.1	21	11.52	4	550,000	H3.4.1		
17	和歌山県海南市	53,323	月額	745,000	H17.4.1	4	13.97	20				
18	岡山県笠岡市	51,214	月額	755,000	H7.4.1	2	14.74	22	720,000	H5.4.1		
19	山口県萩市	50,630	月額	650,000	H18.7.1	18	12.84	7	680,000	H17.3.6		
20	香川県さぬき市	50,965	月額	710,000	H15.6.1	7	13.93	19	730,000	H14.7.1		
21	佐賀県武雄市	59,959	月額	760,000	H27.4.1	1	12.68	5	663,000	H24.4.1		
22	鹿児島県日置市	50,230	月額	657,000	H17.7.26	17	13.08	9	683,000	H17.5.1		
平均				688,364			13.04		697,329			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額が高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(岐阜県内各市)

2 副市長の給料額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行				現 行 前			改定 予定	期末手当 支給月数	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり 金額	順位	金額	適用 年月日		
1	恵那市	52,339	月額	687,000	H18.4.1	15	13.13	13	722,000	H16.10.25	4.15	H26.4.1～H29.3.31 670,000円
2	岐阜市	413,995	月額	890,000	H23.4.1	1	2.15	1	900,000	H7.6.1	4.15	
3	大垣市	162,390	月額	870,000	H7.6.1	2	5.36	2	840,000	H5.4.1	4.2	H15.4.1～H29.3.31 809,100円
4	高山市	90,813	月額	802,000	H22.12.1	5	8.83	7	804,000	H21.12.1	4.15	
5	多治見市	113,419	月額	840,000	H27.4.1	3	7.41	4	820,000	H23.4.1	4.15	
6	関市	90,863	月額	760,000	H28.4.1	8	8.36	6	691,000	H22.4.1	4.2	
7	中津川市	80,872	月額	784,000	H9.4.1	6	9.69	9	770,000	H7.4.1	4.2	
8	美濃市	21,652	月額	695,000	H15.12.1	14	32.10	21	704,000	H15.1.1	4.15	H25.8.23～H29.4.4 640,000円
9	瑞浪市	38,968	月額	708,000	H16.7.1	12	18.17	16	730,000	H8.1.1	4.15	
10	羽島市	68,620	月額	725,400	H18.4.1	9	10.57	10	780,000	H16.12.21	4.2	H25.10.1～H28.12.20 580,300円
11	美濃加茂市	55,799	月額	725,000	H21.10.1	10	8.96	8	732,000	H7.10.1	4.2	
12	土岐市	59,867	月額	725,000	H17.4.1	10	12.11	11	767,000	H16.1.1	4.15	
13	各務原市	148,409	月額	834,000	H16.1.1	4	5.62	3	860,000	H7.6.1	4.2	
14	可児市	101,125	月額	780,000	H6.4.1	7	7.71	5	740,000	H3.4.1	4.2	
14市平均				773,243					775,714			
15	山県市	28,300	月額	676,600	H22.12.1	18	23.91	19	678,000	H21.12.1	4.1	H27.7.1～H31.4.26 642,000円
16	瑞穂市	53,570	月額	680,000	H25.4.1	16	12.69	12	669,600	H22.4.1	4.2	
17	飛騨市	25,561	月額	680,000	H16.2.1	16	26.60	20	—	—	4.15	H24.3.11～H28.3.10 612,000円
18	本巣市	35,175	月額	650,000	H18.4.1	20	18.48	17	600,000	H16.2.1	4.15	
19	郡上市	43,934	月額	654,000	H27.4.1	19	14.89	14	667,000	H22.12.1	4.1	H28.4.30まで621,300円
20	下呂市	34,347	月額	700,000	H16.3.1	13	20.38	18	—	—	4.15	H25.10.1～H28.4.17 560,000円
21	海津市	36,309	月額	615,000	H24.1.1	21	16.94	15	640,000	H17.10.1	4.2	
県内市平均				735,050					742,874			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額は金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(全国の類似都市)

3 教育長の給料額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行 行						現 行 前		改定 予定	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり		金額	適用 年月日		
							金額	順位				
1	岐阜県恵那市	52,339	月額	600,000	H28.4.1	14	11.46	8	588,000	H18.4.1		
2	岩手県滝沢市	55,156	月額	594,000		19	10.77	4				
3	茨城県小美玉市	52,489	月額	640,000	H18.3.27	9	12.19	16	—	—		
4	茨城県守谷市	64,806	月額	604,000	H15.4.1	12	9.32	1				
5	埼玉県幸手市	52,725	月額	690,300	H27.4.1	1	13.09	21	684,000	H9.1.1		
6	埼玉県白岡市	52,023	月額	641,000	H27.4.1	8	12.32	17	611,000	H10.4.1		
7	千葉県大網白里市	50,409	月額	602,000	H10.4.1	13	11.94	13	582,000	H7.4.1		平成27年度答申、未改定
8	富山県水見市	49,830	月額	580,000	H20.4.1	20	11.64	9	621,000	H15.4.1		
9	石川県野々市市	51,643	月額	659,000	H25.4.1	4	12.76	19	646,000	H16.4.1		近年毎年特報審を開催
10	長野県須坂市	51,633	月額	613,000	H27.8.1	11	11.87	12	659,000	H10.4.1		
11	長野県諏訪市	50,847	月額	657,100	H28.10.13	5	12.92	20	635,000	H9.4.1		
12	岐阜県瑞穂市	53,570	月額	600,000	H25.4.1	14	11.20	6	595,200	H22.4.1		
13	三重県志摩市	52,943	月額	600,000	H21.4.1	14	11.33	7	656,000	H16.10.1		
14	滋賀県高島市	51,007	月額	520,000	H17.1.1	22	10.19	2				
15	京都府向日市	54,112	月額	651,000	H18.4.1	6	12.03	14	685,000	H4.10.1	未定	
16	和歌山県岩出市	53,818	月額	560,000	H4.4.1	21	10.41	3	500,000	H3.4.1	未定	
17	和歌山県海南市	53,323	月額	650,000	H17.4.1	7	12.19	15				
18	岡山県笠岡市	51,214	月額	675,000	H27.4.1	2	13.18	22	660,000	H7.4.1	未定	
19	山口県萩市	50,630	月額	600,000	H18.7.1	14	11.85	11	620,000	H17.3.6		
20	香川県さぬき市	50,965	月額	600,000	H15.6.1	14	11.77	10	620,000	H14.7.1		
21	佐賀県武雄市	59,959	月額	670,000	H27.4.1	3	11.17	5	614,000	H24.4.1		
22	鹿児島県日置市	50,230	月額	632,000	H17.5.1	10	12.58	18				
平均				619,927			11.74		623,513			

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額が高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

特別職の報酬等に関する調査結果(岐阜県内各市)

3 教育長の給料額(平成28年4月1日現在)

NO	団体名	人口	現 行				現 行 前		改定 予定	期末手当 支給月数	備 考
			区分	金額	適用 年月日	順位	市民一人当たり 金額	順位			
1	恵那市	52,339	月額	600,000	H28.4.1	13	11.46	13	無	4.15	
2	岐阜市	413,995	月額	680,000	H23.4.1	2	1.64	1	無	4.15	
3	大垣市	162,390	月額	689,000	H27.4.1	1	4.24	2	無	4.2	H27.4.1から当分の間 654,550円
4	高山市	90,813	月額	650,000	H22.12.1	8	7.16	6	無	4.15	
5	多治見市	113,419	月額	665,000	H27.4.1	3	5.86	4	無	4.15	
6	関市	90,863	月額	663,000	H15.4.1	4	7.30	7	無	4.2	
7	中津川市	80,872	月額	658,000	H9.4.1	6	8.14	9	無	4.2	
8	美濃市	21,652	月額	578,000	H27.4.1	17	26.69	21	無	4.15	H25.8.23～H29.4.4 640,000円
9	瑞浪市	38,968	月額	631,000	H16.4.1	11	16.19	16	無	4.15	
10	羽島市	68,620	月額	640,000	H18.4.1	10	9.33	10	無	4.2	H25.10.1～H28.3.31 576,000円
11	美濃加茂市	55,799	月額	651,000	H21.10.1	7	8.05	8	無	4.2	
12	土岐市	59,867	月額	590,000	H18.4.1	15	9.86	11	無	4.15	
13	各務原市	148,409	月額	659,000	H16.1.1	5	4.44	3	無	4.2	
14	可児市	101,125	月額	644,000	H25.7.1	9	6.37	5	無	4.2	
14市平均				642,714							
15	山県市	28,300	月額	550,000	H23.12.1	20	19.43	19	無	4.1	H27.7.1～H31.4.26 642,000円
16	瑞穂市	53,570	月額	600,000	H25.4.1	13	11.20	12	有	4.2	
17	飛騨市	25,561	月額	550,000	H16.2.1	20	21.52	20	無	4.15	H24.3.7～H28.3.6 495,000円
18	本巣市	35,175	月額	580,000	H18.4.1	16	16.49	17	有	4.15	
19	郡上市	43,934	月額	558,000	H27.4.1	19	12.70	14	無	4.1	H28.5.13まで530,100円
20	下呂市	34,347	月額	610,000	H16.3.1	12	17.76	18	無	4.15	H25.10.1～H28.4.17 518,500円
21	海津市	36,309	月額	563,000	H24.1.1	18	15.51	15	無	4.2	
県内市平均				620,450							

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口

※現行の給料月額は金額の高い順から、市民一人当たり金額は金額の低い順から順位付けしています。

県下都市(21市)における特別職の給料等の状況(H28.4.1現在)

団体名	人口 (人)	市長		副市長		教育長		議長		副議長		議員		議員数	
		給料月額 (円)	暫定措置後 (円)	給料月額 (円)	暫定措置後 (円)	給料月額 (円)	暫定措置後 (円)	報酬月額 (円)	暫定措置後 (円)	報酬月額 (円)	暫定措置後 (円)	報酬月額 (円)	暫定措置後 (円)	条 例 定 数 (人)	実 数 (人)
恵那市	52,339	800,000	760,000	687,000	670,000	600,000		404,000		362,000		342,000		20	20
岐阜市	413,995	1,090,000		890,000		680,000		770,000		700,000		650,000		38	38
大垣市	162,390	1,055,000	896,750	870,000	809,100	689,000	654,550	630,000		579,000		553,000		22	21
高山市	90,813	961,000		802,000		650,000		488,000		442,000		416,000		24	24
多治見市	113,419	1,005,000		840,000		665,000		580,000		530,000		482,000		24	24
関市	90,863	947,000		760,000		663,000		480,000		440,000		416,000		23	23
中津川市	80,872	903,000		784,000		658,000		441,000		398,000		376,000		21	21
美濃市	21,652	817,000	735,000	695,000	639,000	578,000	549,000	398,000	378,100	353,500	335,825	332,000	315,400	13	13
瑞浪市	38,968	860,000		708,000		631,000		430,000		390,000		375,000		16	16
羽島市	68,620	828,000	607,200	725,400	580,300	640,000	576,000	441,750		413,250		394,250		18	18
美濃加茂市	55,799	870,000		725,000		651,000		434,000		381,500		362,000		16	15
土岐市	59,867	870,000	820,000	725,000	685,000	590,000		464,000		428,000		393,000		18	18
各務原市	148,409	999,000		834,000		659,000		570,000		520,000		485,000		24	24
可児市	101,125	920,000		780,000		644,000		480,000		425,000		400,000		22	19
14市平均	107,081	923,214		773,243		642,714		500,768		454,446		426,875		21	21
山県市	28,300	820,800	730,800	676,600	642,000	550,000		353,000		315,000		295,000		14	14
瑞穂市	53,570	840,000		680,000		600,000		350,000		300,000		280,000		19	18
飛騨市	25,561	830,000	705,500	680,000	612,000	550,000	495,000	370,000		300,000		270,000		14	16
本巣市	35,175	830,000		650,000		580,000		350,000		300,000		270,000		18	18
郡上市	43,934	817,000	748,800	654,000	633,650	558,000		390,000		340,000		310,000		18	18
下呂市	34,347	850,000	595,000	700,000	560,000	610,000	518,500	370,000		300,000		270,000		14	14
海津市	36,309	760,000		615,000		563,000		343,000		314,000		294,000		15	14
県内市平均	85,199	893,640		739,700		620,450		456,638		408,463		381,163		20	19

※人口は平成28年1月1日住民基本台帳人口による

県下都市(21市)における人口1人当たりの特別職の給料等の状況(H28.4.1現在)

団体名	人口 (人)	市長		副市長		教育長		議長		副議長		議員		人口1,000人 当たりの議員 数
		給料月額 (円)	暫定措置 後 (円)	給料月額 (円)	暫定措置 後 (円)	給料月額 (円)	暫定措置 後 (円)	報酬月額 (円)	暫定措置 後 (円)	報酬月額 (円)	暫定措置 後 (円)	報酬月額 (円)	暫定措置 後 (円)	
恵那市	52,339	15.28	14.52	13.13	12.80	11.46		7.72		6.92		6.53		0.38
岐阜市	413,995	2.63		2.15		1.64		1.86		1.69		1.57		0.09
大垣市	162,390	6.50		5.36		4.24		3.88		3.57		3.41		0.13
高山市	90,813	10.58		8.83		7.16		5.37		4.87		4.58		0.26
多治見市	113,419	8.86		7.41		5.86		5.11		4.67		4.25		0.21
関市	90,863	10.42		8.36		7.30		5.28		4.84		4.58		0.25
中津川市	80,872	11.17		9.69		8.14		5.45		4.92		4.65		0.26
美濃市	21,652	37.73	33.95	32.10	29.51	26.69	25.36	18.38	17.46	16.33	15.51	15.33	14.57	0.60
瑞浪市	38,968	22.07		18.17		16.19		11.03		10.01		9.62		0.41
羽島市	68,620	12.07	8.85	10.57	8.46	9.33		6.44		6.02		5.75		0.26
美濃加茂市	55,799	15.59		12.99		11.67		7.78		6.84		6.49		0.27
土岐市	59,867	14.53		12.11		9.86		7.75		7.15		6.56		0.30
各務原市	148,409	6.73		5.62		4.44		3.84		3.50		3.27		0.16
可児市	101,125	9.10		7.71		6.37		4.75		4.20		3.96		0.19
14市平均	111,292	12.92		10.85		9.14		6.69		6.05		5.69		
山県市	28,300	29.00	25.82	23.91	22.69	19.43		12.47		11.13		10.42		0.49
瑞穂市	53,570	15.68		12.69		11.20		6.53		5.60		5.23		0.34
飛騨市	25,561	32.47	27.60	26.60	23.94	21.52		14.48		11.74		10.56		0.63
本巣市	35,175	23.60		18.48		16.49		9.95		8.53		7.68		0.51
郡上市	43,934	18.60	17.04	14.89	14.42	12.70		8.88		7.74		7.06		0.41
下呂市	34,347	24.75	17.32	20.38	16.30	17.76		10.77		8.73		7.86		0.41
海津市	36,309	20.93		16.94		15.51		9.45		8.65		8.10		0.39
県内市平均	85,199	16.65		13.75		11.67		7.97		7.04		6.55		

※ 現行金額÷H28年1月1日現在人口